ＪＲ東海労ニュース

№１７５３
２０１２年10月11日
ＪＲ東海労働組合

リニア中央新幹線建設で初めて業務委員会開催

「建設費・安全対策・環境」甘い見通しに唖然！

リニア建設で社員の福利厚生・労働条件は大丈夫か！

本部は、10月10日『申第10号』「リニア中央新幹線に関する申し入れ」『申第14号』「リニア中央新幹線に関する追加申し入れ」に対する業務委員会を開催しました。会社は今回リニア中央新幹線に関する組合の申し入れに対し、初めて業務委員会を開催しました。会社は、冒頭「社内外に経営協議会等が開催されていないかのようにＪＲ東海労が喧伝しているが、基本協約に則り進捗状況等を適宜説明してきている」とＪＲ東海労の申し入れにいかにも誠意をもって対応をしているかのように主張しました。これは、この間の会社のＪＲ東海労に対する不誠実な対応を押し隠そうとするものでしかありません。

会社は、質問に対して全く具体的な回答を示そうとしませんでした。本部は、「新幹線との二重化はＪＲ東海の経営に大きな負担となる。借金返済計画の見込みは甘く多くの問題点がある。一度新幹線で大事故が発生すれば経営危機となり社員への福利厚生・労働条件にしわ寄せが来る。経営破綻となれば、責任は誰が取るのか。環境問題に対する周辺住民への十分な説明がない。異常時に対応する乗務員の数や安全対策について非開示データを理由に具体的説明が全くされない」と問題を主張し建設中止を強く求めてきました。

＜主な会社回答＞　　○組合　●会社

○建設費の調達・返済計画を明らかにすること。
●開業時には５兆円近い水準に達するが、開業後は運輸収入や減価償却費等を基に確保するキャッシュフローにより着実に縮減できる。
○リニア中央新幹線は採算がとれるとする根拠を明らかにすること。
●新幹線を運営してきた経験に踏まえて判断をした。
○リニア中央新幹線の使用電力の確保について明らかにすること。
●航空機より高い機能を備えた省エネルギーで提供できる交通機関である。電力は、平成24年夏の東京電力、中部電力、関西電力の供給電力の範囲内で十分まかなえる。
○工事で排出される土砂の処理方法を明らかにすること。特にウラン鉱床への対処方を明らかにすること。
●本事業体での再利用や他公共事業体への有効利用を考えている。ウラン鉱床は出来る限り回避する。
○具体的ルート、関連施設の建設位置を明らかにすること。
●地形・地質の制約、技術的観点から、ルート・関連施設等の発表は平成25年秋以降となる。
○あらゆる手段で地域の方々に説明会への参加を呼びかけること。
●環境影響評価準備書を公告する段階で小さい単位で説明会を開催する。